

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 11 02	中期総合計画主要施策番号	5-01	担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名	地域発 元気づくり支援金				内 線	2126	
					E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	地域発元気づくり支援金交付要綱、地域発元気づくり支援金交付要領				
実施方法	市町村等や公共的団体に支援金を交付して実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援し、地域主権のもとに豊かさが実感でき、活力あふれる長野県づくりを進める。
	対象	市町村、広域連合、一部事務組合 公共的団体等
	目指すべき姿	・地域の課題解決や活性化に資する多様な取組が自主的・主体的に行われ、住民との協働により持続的かつ発展的に実施されるようになること。 ・自主的・主体的な地域づくりの取組が地域の活力や誇りの創出につながり、地域社会全体の活力を生み出していくこと。 (達成目標)「自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数を増加させる。」
	事業内容	【交付対象事業】以下の ~ の事業に対する補助 地域協働の推進 保健、医療、福祉の充実 教育、文化の振興 安全・安心な地域づくり 環境保全、景観形成 産業振興、雇用拡大 合併に伴う地域の連携の推進に関する事業 その他の地域の元気を生み出す地域づくり 【交付率】ハード2/3以内 ソフト10/10以内 【選定方法】 「組織内分権」の実践のため、地方事務所単位で定めた選定方針に基づき、現地機関の長や市町村長、そして民間の有識者等から成る選定委員会の意見を踏まえて採択事業を決定

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	985,775	980,429	1,000,000	補助金 911,990千円
	決算額 (B)	千円	922,362	911,990		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	922,362	911,990		
	概算人件費 従事する職員数	人	9.83	9.83	9.83	
	概算人件費 概算人件費 (C)	千円	81,756	81,176	81,176	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	1,004,118	993,166	1,081,176	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	要望件数(活)	件	1101	999	1079	・事業効果の高い優良事例を普及するため、知事が直接授与する「地域発 元気づくり大賞」のほか、地方事務所単位で知事表彰及び所長表彰を行うとともに、優良事例集を作成し、翌年度の募集説明会で提供した。
	支援件数(活)	件	769	733	718	・全ての事業で、申請者による自己評価に加え、第三者の意見を踏まえた講評を公表した。
	支援金を新たに活用した団体数(成)	団体	325	298	314	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1件当たり事業費	千円/件	1,306.3	1,244.1	1392.8	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 支援件数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	地域の自主的・主体的な地域づくり活動への取組を促す。	平成23年度に支援金を新たに活用した団体数は298に上り、毎年300前後(H21:320)の団体が新たに支援金を活用して地域づくり活動に取り組んでいる。 また、23年度に行った前年度事業の自己評価及び第三者評価では、支援金により予定どおりの効果があったと評価された事業が、ともに9割を超えている。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・予算枠に対し約1.4倍の要望があり、ニーズは高い。 ・中期総合計画に掲げる目標実現のため、県・市町村・地域づくり団体が協働して取り組んでいる。 ・これまで一定の成果を挙げてきたが、制度創設から5年が経過したことを踏まえ、さらに有効な活用方法を検討していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	事業に対するニーズは非常に高く、地域の課題解決等に積極的に取り組もうとする県民を後押しする制度として、多数の要望が寄せられており、地域の期待は大きい。 モデル的で発展性のある優良事例について、表彰・事例発表会や事例集等により事業効果の周知、PRを多面的に行い、自主的・主体的な地域づくりへの機運を醸成し、個性ある実践的な地域づくりの取組を拡げていく。 また、24年度事業から県全域で重点的に推進するテーマを設定し、県の施策との相乗効果を図るとともに、県と市町村の担当課長によるワーキンググループを設置し、更なる有効活用を目指して検討を進める。
	特記事項	